

1. 基本方針

株式会社京都総合経済研究所（以下「当社」という）は、個人情報（お客さま個人を識別することができる情報）および個人番号（いわゆるマイナンバー）を適切に保護することが重要であると認識し、次の方針を遵守いたします。

(1) 関係法令等の遵守

個人情報および個人番号の保護に関する関係法令およびその他の規範を遵守して、お客さまの個人情報等を取扱います。

(2) 収集・利用・提供

- ①お客さまの個人情報および個人番号は、お客さまとのお取引やサービスを提供するために、適正かつ適法な方法により収集します。
- ②お客さまの個人情報は、あらかじめお客さまの同意を得た場合、および法令に定める場合を除き、利用目的の範囲内で利用します。なお、個人番号については、法令で認められた事務のためにのみ、利用目的の範囲内で利用します。
- ③お客さまの個人情報は、法令に定める場合を除き、あらかじめお客さまの同意を得ることなく、第三者に提供しません。なお、個人番号をその内容に含む個人情報については、お客様の同意を得た場合であっても、法令に定める場合を除き、第三者に提供しません。

(3) 個人情報等の適正管理

お客さまの個人情報および個人番号は、紛失・改ざん・漏えい・不正アクセス等が生じないように安全対策を講じて適正に管理します。

(4) 苦情処理体制の整備

お客さまからの個人情報および個人番号の取扱いに関する苦情に対し適切かつ迅速に取組み、そのために必要な体制の整備に努めます。

(5) 個人情報等保護の取組みの維持・改善

お客さまの個人情報および個人番号の取扱いが適正に行われるように役職員への教育を徹底し、適正な取扱いが行われるように点検するとともに、個人情報保護の取組みを継続的に見直し改善に努めます。

(6) 個人データの委託

当社では、例えば、以下のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っております。

（委託する業務の例）

- ・ダイレクトメールの発送に関わる業務
- ・情報システムの運用・保守に関わる業務
- ・個人番号を記載する法定書類作成義務

2. お客様の個人情報および個人番号ならびに保有個人データの利用目的について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日法律第57号、以下「個人情報保護法」という）および「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成25年5月31日法律第27号、以下「番号法」という）等の関係法令に基づき、お客様の個人情報および個人番号ならびに保有個人データを、次の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

(1) 業務内容

- ①内外経済および産業に関する調査研究
- ②地域経済・産業動向、企業経営、地域開発等に関する調査研究
- ③調査研究等の受託
- ④企業経営等に関するコンサルティングおよび情報提供
- ⑤講演会、セミナー等の開催および講師の斡旋
- ⑥機関誌の発行等による情報提供
- ⑦前各号に付随関連する一切の業務

(2) 個人情報（個人番号を除く）の利用目的

- ①当社の会員組織へのご入会の申込受付ならびに適正な管理・運営のため
- ②提供する各種サービスの申込受付ならびに会員資格等の確認のため
- ③会員組織のホームページや当社発行の冊子等の掲載データとするため
- ④適切な業務の遂行に必要な範囲で外部委託するため
- ⑤市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による各種商品やサービスの研究や開発のため
- ⑥ダイレクトメール、電話セールス等ダイレクトマーケティングによる当社および提携会社の商品・サービス等のご提案のため
（*ご本人さまから中止の申し出をいただいた場合、当該目的での利用は中止いたします）
- ⑦その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に遂行するため

(3) 個人番号の利用目的

- ①次に掲げる個人番号を取扱う事務を遂行するため
 - ・不動産取引に関する支払調書作成事務
 - ・報酬、料金、契約金および賞金等に関する支払調書作成事務
- ②適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に委託するため

3. 外部委託について

- (1) 当社は、個人情報保護法および番号法に基づき、利用目的の達成に必要な範囲内において、委託契約を結んだ委託先に個人情報等を提供する場合があります。
- (2) 個人情報等の取扱いを外部委託する際は、適正な管理が行われていると認められる委託先を選定し、委託先に対して必要な調査・監督を実施します。
- (3) 個人番号をその内容に含む個人情報の取扱いを外部委託する際は、委託を受ける者は当社

の許諾を得た場合に限り、再委託することができるものとし、再委託先が更に再委託する場合等も同様とします。

4. 「開示」「訂正・追加・削除」「利用の停止または消去」の請求について

(1) 開示

お客さまご自身に係る保有個人データについて開示のご請求があった場合は、当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合を除き、ご請求がご本人または正当な代理人からの請求であることを確認させていただいたうえで、ご本人に対して開示します。

(2) 訂正・追加・削除

お客さまご自身に係る保有個人データについて内容の訂正、追加または削除のご請求があった場合には、必要な調査を行い、訂正等をする場合にはその調査結果に基づき行います。

(3) 利用の停止または消去

お客さまご自身に係る保有個人データについて個人情報保護法の規定に違反していること等を理由に、利用の停止または消去、あるいは第三者への提供の停止のご請求があった場合において、その求めに正当な理由があることが判明したときは、当該保有個人データの利用停止等を行います。

(4) 請求手続等

開示等の請求については、下記までお申し出ください。なお、保有個人データの開示手数料として1,080円（税抜価格1,000円+消費税）をいただきます。

株式会社 京都総合経済研究所 経営相談センター
TEL. 075(361)2286

5. 個人情報等の取扱いに関するお問合せ先および苦情などのお申出先

株式会社 京都総合経済研究所 経営相談センター
〒600-8416 京都市下京区高辻通烏丸西入 京都銀行本店西館
TEL. 075(361)2286 FAX. 075(361)7590
受付時間 9:00～17:00（土日祝日は除く）

以上